

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,935,206	5,540,620	6,094,323	8,816,433	4,619,424
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	696,805	682,631	843,839	2,531,923	1,192,323
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	379,406	360,439	470,777	1,645,122	2,228,208
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,280,022
純資産額 (千円)	8,393,685	8,594,668	8,984,060	10,613,947	8,293,204
総資産額 (千円)	11,188,836	10,638,710	11,460,070	13,929,190	11,253,312
1株当たり純資産額 (円)	7,993.99	8,085.30	2,112.90	832.08	641.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	361.34	340.57	110.72	128.97	173.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	107.88	122.48	-
自己資本比率 (%)	75.0	80.8	78.4	76.2	73.6
自己資本利益率 (%)	4.6	4.2	5.4	16.8	23.6
株価収益率 (倍)	-	-	23.17	11.67	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,059	261,820	1,137,859	1,896,241	1,690,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,929	8,117	564,240	110,972	828,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,500	266,729	13,055	33,531	61,549
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,837,492	2,787,214	3,295,755	5,055,405	4,073,490
従業員数 (人)	177	202	210	227	210
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(32)	(37)	(74)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年3月期(第61期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期(第62期)は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。平成23年3月期(第65期)は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、平成19年3月期(第60期)及び平成20年3月期(第62期)は、当社株式は非上場であったため記載しておりません。また、平成23年3月期(第65期)は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 配当性向については、平成23年3月期(第65期)は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 平成19年3月期(第61期)の連結財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、並びに平成20年3月期(第62期)以降の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。
6. 当社は、平成20年7月7日付で株式1株につき4株、平成21年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,060,607	5,296,225	5,923,348	8,457,381	4,343,208
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	775,889	602,554	720,347	2,288,839	1,117,635
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	245,504	292,668	356,924	1,473,292	2,172,214
資本金 (千円)	52,500	96,271	96,271	96,271	137,064
発行済株式総数 (株)	1,050,000	1,063,000	4,252,000	12,756,000	12,913,200
純資産額 (千円)	8,654,716	8,794,145	9,128,860	10,588,597	8,390,143
総資産額 (千円)	11,407,596	10,846,379	11,496,470	13,846,249	11,209,717
1株当たり純資産額 (円)	8,242.58	8,272.95	2,146.96	830.10	649.33
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	5.00	10.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	233.81	276.53	83.94	115.50	169.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	81.79	109.68	-
自己資本比率 (%)	75.9	81.1	79.4	76.5	74.8
自己資本利益率 (%)	2.9	3.4	4.0	14.9	22.9
株価収益率 (倍)	-	-	30.56	13.03	-
配当性向 (%)	4.28	3.62	5.96	8.66	-
従業員数 (人)	141	168	174	186	173
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(18)	(25)	(27)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年3月期(第61期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期(第62期)は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。平成23年3月期(第65期)は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 株価収益率については、平成19年3月期(第60期)及び平成20年3月期(第62期)は当社株式は非上場であったため記載しておりません。また、平成23年3月期(第65期)は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 配当性向については、平成23年3月期(第65期)は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 平成19年3月期(第61期)の財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、並びに平成20年3月期(第62期)以降の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。
6. 当社は、平成20年7月7日付で株式1株につき4株、平成21年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
7. 平成21年3月期(第63期)の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2.50円を含んでおります。
8. 平成22年3月期(第64期)の1株当たり配当額には、特別配当5.00円を含んでおります。

## 2【沿革】

明治35年より、中島佐一が大阪府にて製造販売を開始していた「忠勇征露丸（現「正露丸）」の製造販売権を、当社の前身である柴田製薬所（昭和15年7月大阪府吹田市に設立）の代表者である柴田音治郎が昭和21年4月に継承致しました。

年月	事業の変遷
昭和21年11月	柴田音治郎が大阪府吹田市にて、大幸薬品株式会社を設立し、忠勇征露丸（現「正露丸）」の販売を開始
昭和29年5月	海外に向け輸出を開始
昭和39年4月	東京都大田区に東京出張所（現 関東営業所）を新設
昭和41年10月	「セイロガン糖衣」新発売
昭和47年6月	大阪府吹田市に本社ビル及び吹田工場を建設
昭和54年6月	吹田工場を改築し、GMP適合工場（注1）となる
昭和56年11月	「セイロガン糖衣A」新発売
平成3年11月	基礎研究の更なる充実を目的として、大阪府吹田市に研究棟を建設し、P3レベル（注2）の実験室を完備
平成4年3月	大阪府吹田市に、正露丸の主原料である日局木クレオソートの原料の製造を目的として大幸クレオソート株式会社（現 連結子会社 大幸TEC株式会社）を設立
平成8年12月	台湾市場での販売強化を目的として、台湾に大幸薬品股?有限公司（現 連結子会社）を設立
平成9年2月	中国での市場調査及び薬事情報収集等を目的として、中国に深?事務所を新設
平成16年11月	香港及び中国市場での販売強化を目的として、香港に大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司（現 連結子会社）を設立
平成17年2月	香港を中心とした中国における「正露丸」の商標保護を目的として、正露丸（國際）有限公司を設立
平成17年4月	「クレベリン」新発売
平成17年11月	感染管理事業の推進を目的として、感染管理製品の製造会社である安部環保技術（上海）有限公司を子会社化し、大幸安部環保技術（上海）有限公司に社名変更（現 連結子会社 大幸環保科技（上海）有限公司）
平成18年3月	感染管理事業の拡大を目的として、その関連特許を所有するビジネスプラン株式会社を吸収合併
平成21年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年4月	東京証券取引所市場第一部に指定

（注）用語の説明

### 1. GMP適合工場

GMPとは医薬品等の製造段階において、品質を保持するために定められた規範のことであり、日本では薬事法に基づく厚生労働省省令（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年12月24日厚生労働省省令第179号））に定める製造及び品質管理の基準に適合している製造所を一般的にGMP適合工場といいます。

### 2. P3レベル

組み換えDNA実験が可能な施設の「物理的な封じ込め」のレベルの一つです。危険性に応じて、最も厳しいP4からP1まで4段階に分類されています。遺伝子組み換え生物が実験者や実験施設の外部へ伝播・拡散することを防ぐため、施設内での「物理的な封じ込め」が行われており、それぞれのレベルで実験施設の仕様や実験操作方法が決められています。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（国内：大幸T E C株式会社、海外：大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司<香港>、大幸薬品股?有限公司<台湾>、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。

事業に関しましては、医薬品事業、感染管理事業、その他事業の3つの事業を展開しております。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### < 医薬品事業 >

当社の主力製品であります「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とした、軟便・下痢・食あたり・水あたり・吐き下し等に有効に作用する一般用医薬品である胃腸薬の製造及び販売を国内外に対して行っております。

「正露丸」とは、主成分の日局木クレオソート（注1）をはじめ、日局アセンヤク末、日局オウバク末、日局カンゾウ末及び陳皮末等の生薬を配合した、特異な味や匂いを持つ、少し湿った軟らかい丸剤であります。一方、「セイロガン糖衣A」は、主成分の日局木クレオソートをはじめ、日局ゲンノショウコ末、オウバク乾燥エキスを配合し、これに糖衣加工を加えて匂いを抑えた錠剤であります。

国内販売につきましては、当該製品を卸売業者に対して販売し、ドラッグストア等を通じて一般消費者へ供給しております。「正露丸」は確立された販売チャンネルが存在し、国内においては高いブランド認知度を維持しております。「正露丸」、「セイロガン糖衣A」は、長年50%以上の市場シェアを維持しており、今後も売上維持・向上に努めてまいります。また、近年成長している水なしで服用できる下痢止め市場のニーズに対応するため、顆粒タイプの「ピシャット」も販売しております。この他、医薬部外品である「ラッパ整腸薬BF」の製造及び販売も行っております。整腸薬市場へ進出するとともに、コンビニエンスストア向けの新たな販売ルートの確立に努めております。

海外販売につきましては、中国・香港及び台湾市場を中心に、当社の完全子会社である大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司<香港>、大幸薬品股?有限公司<台湾>を通じて、代理店から小売店に販売しております。中国・香港市場は香港を拠点としており、華南地域では「正露丸」の知名度は高く、販売数量が拡大傾向にあり、さらに上海や北京へも販路を広げております。また、米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他の地域向けにも生産・輸出を行っており、現時点におきましては大きな成長は見られないものの安定した販売実績を維持しております。今後は、中国市場における販売強化と他の海外市場における安定的成長、中国・香港市場における利益改善を中心に進めてまいります。

なお、「正露丸」等の主成分である日局木クレオソートは、当社の完全子会社である大幸T E C株式会社において原材料として生産し、当社に供給しております。

#### < 感染管理事業 >

感染管理事業においては、人類の脅威となる感染症に対して優れた効果と安全性を有する製品を市場に提供していくことを目指しております。二酸化塩素ガス特許技術を応用した製品を製造するノウハウ、並びに長年に渡り培った基礎研究や応用研究開発力を強みとしており、当該特許技術を利用した新製品の企画・開発・上市を世界に先駆けて進めてまいります。

具体的には、「二酸化塩素（注2）（液剤・ゲル剤（注3））」（特許登録3110724（注イ））及び「特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置」（特許登録3949088（注ロ））を基本特許とし、衛生管理製品の製造及び販売を行っております。当該製品は、物体に付着もしくは居住空間中に浮遊するウイルス、細菌、真菌、臭気等を除去する画期的な商材です。

近年は感染症（新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS等）に対する予防意識の高まりを背景に、一般消費者をはじめ、公共機関やホテル、外食産業、ビルメンテナンス事業者、医療・介護施設、ペット関連事業者等から、この様な感染症への対策製品の需要が急激に高まりつつあります。

主要アイテムと致しまして、スプレー等液剤の特許濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液と据置型であるゲル剤の特許徐放性二酸化塩素ガス発生製品があり、使用用途に応じた製品を製造し、一般用と業務用に大別し販売しております。

一般用につきましては、医薬品事業で確立された販売チャンネルを利用して、「クレベリン」、「ウィルシールド」等の製品を卸売業者に対して販売し、ドラッグストア等を通じて一般消費者へ供給しております。

業務用につきましては、「クレベリン」や衛生管理製品をセットにした「クレベリン衛生対策キット」、並びに特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置である「クレベリン発生機 リスパス」を、卸売業者や代理店を通じてまたは独自に開発したチャンネルにてダイレクト販売を行っております。なお、「クレベリン発生機 リスパス」は、低濃度二酸化塩素ガスを放出して、空間中のウイルス、細菌、真菌、タバコ臭やトイレ臭等を除去する低濃度二酸化塩素ガス発生装置で画期的なシステムであります。ニーズに合わせて2種類販売しており、「クレベリン発生機 リスパス NEO」は、公共施設のホールやビルの空調設備等に組み込むもので、「クレベリン発生機 リスパス S」は、移動可能な小型サイズであります。その他、他社に対し特許濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液等のO E M供給も行っております。

なお、衛生管理製品の主な原材料は、当社の完全子会社である大幸環保科技（上海）有限公司＜中国＞において生産し、当社へ供給しております。

<その他事業>

主に「正露丸」、「セイロガン糖衣A」の主成分である日局木クレオソート精製の際、副産物として生産される木酢液（注4）を配合した入浴液並びに園芸用木酢液の製造及び販売を行っております。当社グループの大幸TEC株式会社が外部製造委託先から仕入れる商品を、同社が販売する場合と、当社が同社から仕入れて当社の顧客に販売するケースがあります。また、副産物として生産される木酢液そのものを大幸TEC株式会社が直接的に外部顧客に販売するケースもあります。その他事業は、未だ十分な市場開拓が出来ておらず、有機農薬としての許認可手続きを進めており、農薬申請等木酢液の市場開拓を含め、安定的収益確保に向けた戦略の見直しを進めております。

（注）用語の説明

1. 日局木クレオソート

ブナ、カシ等の原木を乾留、蒸留、精製して得られる透明な液体で、殺菌作用、局所麻酔作用を有することから、整腸、止瀉（下痢止め）、歯痛止めを目的に当社グループの「正露丸」の主薬として配合されています。

2. 二酸化塩素

塩素の酸化物で化学式『ClO<sub>2</sub>』で表されます。水に良く溶けるガスです。

3. ゲル剤

固体と液体の中間的な性質を併せ持つ状態のことです。

4. 木酢液

木炭を作るときに出る煙を冷却液化して得られる樹木のエキスのようなものです。木酢液の中には、200種類以上もの成分が含まれていて、植物の生育を促進し、不用な虫を寄せつけないという性質、真菌等を生えにくくする性質、消臭の効果等があります。

（注）特許登録に関する補足

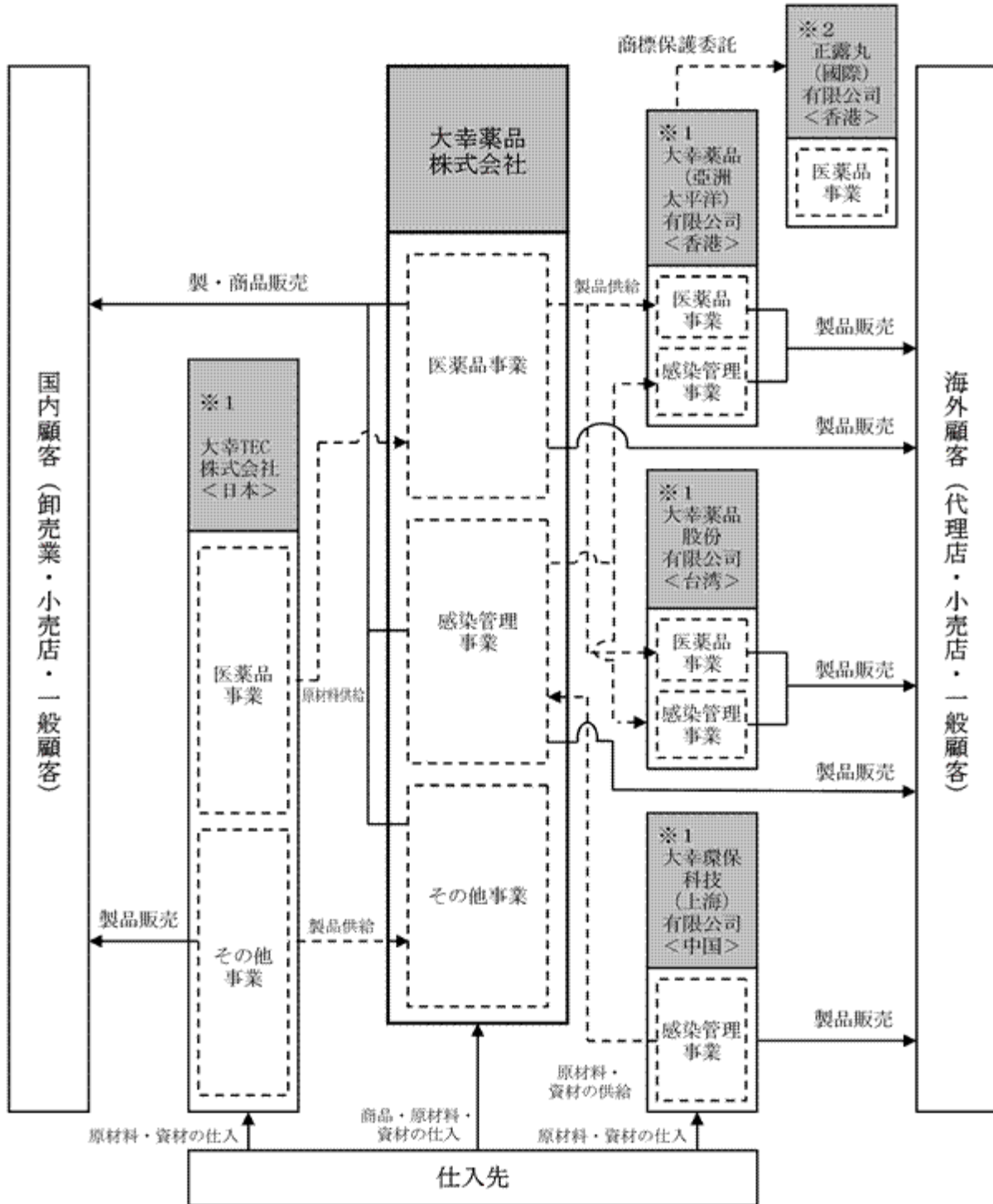
イ. 特許登録3110724

溶存二酸化塩素ガス、亜鉛素酸塩及びpH調整剤を構成成分に有する純粋二酸化塩素液剤。また、この純粋二酸化塩素液剤は、高吸水性樹脂とともにゲル状組成物とすることが出来る（公開特許公報より抜粋）。

ロ. 特許登録3949088

二酸化塩素ガスを簡便且つ安全に、しかも任意の一定濃度で長期間にわたって安価に発生させることが出来る（公開特許公報より抜粋）。

[ 事業系統図 ]



※1は、連結子会社  
 ※2は、持分法非適用非連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大幸T E C株式会社 (注)2	大阪府 吹田市	2百万円	医薬品事業、その他事業	100.0	当社へ原材料及び製品を供給 役員の兼任 2名 資金の貸付 設備の賃貸
大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司 (注)2、3	中国 香港	500万 HKドル	医薬品事業、感染管理事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任 3名
大幸薬品股?有限公司 (注)2	台湾 台北	500万 NTドル	医薬品事業、感染管理事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任 4名
大幸環保科技(上海)有限公司 (注)2	中国 上海	100万 USドル	感染管理事業	100.0	当社へ原材料及び資材を供給 役員の兼任 3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	701,732千円
(2) 経常利益	43,474千円
(3) 当期純利益	36,594千円
(4) 純資産額	191,850千円
(5) 総資産額	378,048千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	118 (9)
感染管理事業	47 (5)
その他事業	- (-)
報告セグメント計	165 (14)
全社(共通)	45 (7)
合計	210 (21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、( )外数で記載しております。なお、臨時従業員につきましては、年間総労働時間を1日8時間で人数の換算をしております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員であります。
3. 臨時従業員数が当連結会計年度において53名減少しましたのは、主に感染管理事業における生産量調整の影響によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173(18)	39.6	9.9	6,318,500

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	99 (9)
感染管理事業	29 (2)
その他事業	- (-)
報告セグメント計	128 (11)
全社(共通)	45 (7)
合計	173 (18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、( )外数で記載しております。なお、臨時従業員につきましては、年間総労働時間を1日8時間で人数の換算をしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体に属さない大幸薬品労働組合があり、平成23年3月31日現在の組合員数は113名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部では緊急経済対策や好調なアジア経済等に支えられたものの、厳しい雇用・所得環境や欧州における信用不安の影響懸念、また、急激な円高進行により、先行き不透明な状況の中で推移致しました。さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響は計り知れず、わが国経済は一層、予想し難い状況に直面しております。

このような状況のもと、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

医薬品事業におきましては、大半を占める国内向け売上高が、「正露丸」の落ち込みにより、前連結会計年度に比して減少したことに加え、海外向け売上高も、中国市場や台湾市場での落ち込みによる減少が影響したことから、医薬品事業全体の売上高は、前連結会計年度を下回る結果となりました。

また、感染管理事業におきましても、新型インフルエンザ収束後の衛生管理製品に対する需要低下や流通在庫の増加により、当社製品の出荷が低調に推移したことに加え、出荷を上回る著しい返品も発生致しました。これにより、前連結会計年度の飛躍的な伸長から一転して、同事業はマイナスの売上高を計上致しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は対前連結会計年度比4,197百万円減（47.6%減）の4,619百万円と大幅に減少し、売上総利益は感染管理事業に係る製品在庫の劣化に係る損失や返品調整引当金の増加もあり、対前連結会計年度比3,409百万円減（54.2%減）となる2,886百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、主に衛生管理製品の認知度向上や店頭販売強化に向けた広告宣伝費、販売促進費の増加等により、対前連結会計年度比322百万円増（8.5%増）の4,128百万円となりました。

これらの結果、営業損益は対前連結会計年度比3,731百万円減となる1,242百万円の損失計上となり、経常損益は対前連結会計年度比3,724百万円減となる1,192百万円の損失計上となりました。また、当連結会計年度より開始した事業構造改善（感染管理事業の一部在庫処分、希望退職者の募集等）に伴って発生した「たな卸資産処分損」及び「割増退職金」等の計上により、特別損失803百万円を計上し、さらには、繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額199百万円の計上もあったことから、当期純損益は対前連結会計年度比3,873百万円減となる2,228百万円の損失計上となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

#### < 医薬品事業 >

国内向けにつきましては、前連結会計年度末での出荷伸長の反動が期初に影響し、特に「正露丸」の出荷はその後も前連結会計年度を上回ることなく推移したことから、国内全体の売上高は前連結会計年度に比して減少する結果となりました。ただし、「セイロガン糖衣A」は堅調に推移し、前連結会計年度の売上高を上回りました。

海外向けにつきましても、香港市場での出荷は前連結会計年度を上回ったものの、中国市場及び台湾市場での落ち込みに加え円高も影響したことから、海外全体の売上高は前連結会計年度に比して減少致しました。中国本土での販売のためのライセンス更新に伴う一時的な出荷停止や、現地卸売事業者再編による販売代理店側の一時的な仕入計画見直し、また、台湾市場での販売代理店側の在庫調整による影響等がその要因であります。

これらにより、当連結会計年度の医薬品事業の売上高は対前連結会計年度比238百万円減（4.9%減）となる4,612百万円となりました。また、損益面につきましては、医薬品事業への費用配賦割合の増加（感染管理事業に比し、医薬品事業に係る営業部門の人件費割合等が増加）も影響し、対前連結会計年度比477百万円減（20.8%減）となる1,814百万円のセグメント利益となりました。

#### < 感染管理事業 >

上期は、新型インフルエンザ収束後の出荷低迷に加え、卸売事業者や小売店等からの返品が出荷金額を上回ったことにより、感染管理事業はマイナスの売上高を計上致しました。一方、秋口以降の衛生管理製品に対する需要の高まりに向け、一般用の新たな製品「クレベリン ゲル スティック ディズニーバージョン」や「クレベリン マイスティック」の販売開始の他、主にTVコマercialの増量による広告宣伝の強化を図ったこと等から、店頭での販売状況や当社のお荷にも一定の回復が見られ、第3四半期連結累計期間の売上高はプラスに転じました。第4四半期連結会計期間後半からは季節的な製品需要の縮小に伴い、流通在庫の調整に向けた返品が再び増加し、第4四半期連結会計期間の売上高はマイナスとなったものの、下期を通じてはプラスとなりました。しかしながら、上期のマイナス売上高を吸収するには至らず、当連結会計年度の感染管理事業の売上高は、返品金額が出荷金額を上回るマイナスとなり、対前連結会計年度比3,951百万円減の20百万円となりました。損益面につきましても、出荷の減少と返品の影響に加え、生産数量低下に伴う固定費負担割合の増加や製品在庫の劣化に伴う廃棄処理、また、返品調整引当金の増加等により、売上総利益において損失を計上し、さらには広告宣伝費や販売促進費等の増加、当社製品の東日本大震災被災地域への無償提供に係る費用の計上もあり、対前連結会計年度比3,431百万円減となる1,635百万円のセグメント損失となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、引続き木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は対前連結会計年度比6百万円減(19.5%減)となる26百万円、セグメント損益は、売上高減少に加え同事業に係る研究開発費の負担等もあり、対前連結会計年度比27百万円減となる22百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、有形固定資産の売却による収入等による増加があったものの、税金等調整前当期純損失が1,995百万円と大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末より981百万円減少(前連結会計年度は1,759百万円の増加)し、当連結会計年度末残高は4,073百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,690百万円(前連結会計年度は1,896百万円の獲得)となりました。税金等調整前当期純損失1,995百万円の計上に対し、減価償却費241百万円やたな卸資産処分損380百万円等の非資金費用の計上や、たな卸資産の減少109百万円があった一方、法人税等の支払額850百万円の影響により、結果として大幅な支出超過となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は828百万円(前連結会計年度は110百万円の使用)となりました。医薬品事業に係る設備投資等の支出があった一方、所有不動産の売却を主とする有形固定資産の売却による収入1,049百万円等から、収入が支出を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61百万円(対前連結会計年度比83.6%増)となりました。新株予約権の行使による株式の発行による収入81百万円に対し、配当金の支払額126百万円等の支出が上回ったものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (千円)	4,564,478	102.1
感染管理事業 (千円)	250,031	4.3
その他事業 (千円)	21,827	57.8
合計 (千円)	4,836,338	46.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (千円)	35,914	68.8
感染管理事業 (千円)	53,580	14.6
その他事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	89,495	21.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (千円)	4,612,993	95.1
感染管理事業 (千円)	20,364	-
その他事業 (千円)	26,795	80.5
合計 (千円)	4,619,424	52.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 感染管理事業は、急速な需要の減少に伴い、当連結会計年度の返品額が出荷額を上回りましたため、販売実績がマイナスとなっております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丹平中田(株)	2,927,380	33.2	1,491,097	32.3
一徳貿易有限公司	713,386	8.1	691,556	15.0
(株)大木	1,311,316	14.9	598,706	13.0
(株)P a l t a c	1,364,970	15.5	562,982	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

前連結会計年度は、新型インフルエンザの発生を受け、第2の柱と位置づける感染管理事業の急伸により、著しく業績が拡大致しました。しかしながら、新型インフルエンザ収束後は一転して同事業が縮小に向かったことから、当連結会計年度は大幅な営業損失を計上することとなりました。このように当社グループの収益構造は、特に同事業を取り巻く環境や需要の変化に大きく影響を受ける傾向にあります。また、費用構造につきましても、事業拡大や上場に伴い、人件費を主とする固定費が、近年増加傾向にあります。

当社グループでは、急激に悪化したこのような損益構造の解消と確実に利益確保可能な体質を目指し、下記の方針による構造改革に引き続き取り組んでまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### トップラインの成長

マーケティング、特に店頭プロモーションの強化により、感染管理事業においては、国内売上高の回復と安定成長、海外展開の加速化を図り、医薬品事業においては国内シェア及び海外展開の拡大を目指してまいります。一方、不採算事業・不採算製品からの撤退等、リソース配分の見直しを図りつつ、効果的な新製品の投入も合わせ、最適な事業ポートフォリオの構築に努めてまいります。

##### 利益体質への転換

人事制度改革・組織改編による生産性の向上や、不採算事業・不採算製品からの撤退、業務の効率化等を進め、コストパフォーマンスの改善と損益分岐点売上高の引き下げを図ることで、確実に利益確保可能な体質改善に努めてまいります。

##### 財務基盤の強化

在庫水準の適正化や不動産の有効活用の検討等を進め、財務リスクの解消や、キャッシュ・フロー、資本効率の改善等を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける安定的な収益基盤である医薬品事業の売上高は、その大半が「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」によって構成されております。当該製品の製造につきましては、長年培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品はすべて当社吹田工場の一拠点のみにて製造しておりますため、本工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においては丹平中田(株)、(株)大木、(株)Paltaac、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約72%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても「正露丸」、「セイロガン糖衣A」等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約18%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業が存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品の一部製造を行っている大幸環保科技(上海)有限公司において生産や輸送に問題等が生じた場合には、国内における生産体制も構築しているものの、当該製品の製造に与える影響が大きいことから、十分に需要に対応できるだけの生産が困難となることが予想され、その結果、当社グループの経営成績及び事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である「クレベリン」においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガステ許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症（新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS等）に対する予防意識の高まりを背景に、一般消費者をはじめ、公共機関やホテル、外食産業、ビルメンテナンス事業者、医療・介護施設、ペット関連事業者等の幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。これらの事業展開により、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じる可能性があります。

また、このような特性を有した当社製品は、季節的な要因を含めた需要の急激な変化の影響を受けることにより、市場の流通在庫が大きく増減し、一時的に返品が急増することや、将来の返品に伴う損失に備えて計上する返品調整引当金が大幅に増加する可能性があります。また、同様の影響により、一時的に過剰な製品在庫を保有する状況となる可能性があります。その結果、営業成績及び財政状態に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合に関するリスク

「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得ができておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業(包装・表示・保管)許可	兵庫県	兵庫県知事許可 (許可番号 28AZ200015)	平成27年3月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条第1項)
医薬品販売業(卸売一般販売業)許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 B09608)	平成23年12月31日 (6年ごとの更新)	同上
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27AZX00059)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27AZ000163)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業許可	山形県	山形県知事許可 (許可番号 06AZ200007)	平成28年3月24日 (5年ごとの更新)	同上
進口薬品注册証 (Imported Drug License)	中国国家食品藥品監督管理局	中国国家食品藥品監督管理局許可 (許可番号 Z20100002, Z20100003, Z20100004)	平成27年2月21日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注册証明書 (Certificate of Drug/Product Registration)	香港衛生署薬劑業及毒薬管理局	香港衛生署薬劑業及毒薬管理局許可 (許可番号 HK-13218)	平成27年5月25日 (5年ごとの更新)	同上

なお、感染管理事業の製品は現在薬事法の規制の対象には含まれておりませんが、法令の改正や解釈の変更が生じた場合、また今後の製品の開発、販売の方向性によっては規制を受ける可能性も否定できません。その動向によっては当社グループの事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループは「自立」、「共生」、「創造」の基本理念を実践し、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供することを使命と考えております。

消化器管関連医薬品のスペシャリティ・ファーマとして、下痢のメカニズムの解明や、100有余年にわたり利用されてきた「正露丸」の主成分である日局木クレオソートについて、薬理薬効の研究を続けてまいりました。日局木クレオソートの有効性や安全性等の研究成果については、国内外の専門誌を中心に成果の発表を行っております。さらに新規効能に対する臨床研究を各大学と提携し進めてきました。また、新たに二酸化塩素の基礎応用研究として、微生物に対する作用メカニズムの研究、各種ウイルス、細菌、真菌、害虫、タバコ成分等に対する有効性の研究（二酸化塩素関連製品を用いた研究を含む）、各種応用研究、使用調査研究、安全性の研究を各研究機関と連携をとりながら進めております。

一方、製品開発研究は、感染管理事業における特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置の開発を中心に行っており、二酸化塩素ガスの濃度分布等の空調学的な研究を大学と連携し、進めております。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は291百万円となりました。

### (1) 医薬品事業

当事業では、生活者が健康で快適な生活を送るために必要とされる製品を提供すべく、医薬品開発テーマとして、次の研究開発活動を中心に行っております。

正露丸の薬効拡大に向けた臨床研究

正露丸配合成分の分析研究

なお、当該セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は30百万円となりました。

### (2) 感染管理事業

特許濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液は、人体用抗菌剤として、中国で認可された衛生製品として製造販売しておりますが、日本国内では皮膚粘膜感染症治療剤として、動物用を視野に入れた研究開発活動を推進しております。特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置である「リスパス」に関しては、二酸化塩素ガス発生方法の研究開発やコストダウンに向けての改良を行い、空調機器として発展させております。

その他、現在着手している研究開発活動は以下の通りであります。

置き型の二酸化塩素ガス発生ゲル剤の液剤と粉剤をプラスチック容器に内包したスティックタイプの製品の開発を進めております。

二酸化塩素の各用途にあわせた細菌、ウイルス及び真菌の有効性研究を基にした衛生管理製品並びに、臭気物質除去に対する有効性研究を基にした消臭製品の開発を進めております。

なお、当該セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は237百万円となりました。

### (3) その他事業

当事業に関しては、木酢を使用した種子消毒製品の農薬開発に取り組んでおり、実使用に向けた現場試験も実施しております。

なお、当該セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は23百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### < 資産、負債及び純資産の状況 >

当連結会計年度末における資産合計は11,253百万円（前連結会計年度末比2,675百万円減）となりました。また、負債合計は2,960百万円（同355百万円減）、純資産合計は8,293百万円（同2,320百万円減）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、損失計上による現金及び預金の減少や過剰在庫の処分等によるたな卸資産の減少等による流動資産1,353百万円の減少、所有不動産売却等による固定資産1,322百万円の減少、法人税の支払い等による流動負債407百万円の減少、また、当期純損失や配当金の計上等による利益剰余金2,355百万円の減少等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.6ポイント低下し、73.6%となっております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高4,619百万円（対前連結会計年度比47.6%減）、営業損失1,242百万円（前連結会計年度は2,489百万円の営業利益）、経常損失1,192百万円（前連結会計年度は2,531百万円の経常利益）、当期純損失2,228百万円（前連結会計年度は1,645百万円の当期純利益）となりました。

「1 業績等の概要」にて記載致しました通り、医薬品事業におきましては、大半を占める国内向け売上高が、「正露丸」の落ち込みにより、前連結会計年度に比して減少したことに加え、海外向け売上高も、中国市場や台湾市場での落ち込みによる減少が影響したことから、医薬品事業全体の売上高は、対前連結会計年度比238百万円減（4.9%減）となる4,612百万円となりました。また、営業利益につきましては、対前連結会計年度比477百万円減（20.8%減）となる1,814百万円となりました。

感染管理事業におきましても、新型インフルエンザ収束後の衛生管理製品に対する需要低下や流通在庫の増加により、当社製品の出荷が低調に推移したことに加え、出荷を上回る著しい返品も発生致しました。これにより、前期の飛躍的な伸長から一転して、同事業の売上高は、対前連結会計年度比3,951百万円減の20百万円となりました。営業利益につきましても、対前連結会計年度比3,431百万円減となる1,635百万円の損失となりました。

### (4) 今後の経営戦略

#### 医薬品事業

主力製品である「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心に、また、利用シーンに応じた新たな製品の市場投入にも努めながら、国内シェアの向上とアジア諸国を中心としたグローバル展開を強化してまいります。一方で、地道な研究活動に基づき、100有余年に渡って利用されてきた「正露丸」の主成分である木クレオソートの有効性に対する科学的解明を継続し、その効用を世界に広めてまいります。

#### 感染管理事業

「クレベリン」ブランドの認知度向上と販売チャネルの開拓を強化しつつ、国内における安定的な売上の成長とアジア諸国をはじめとしたグローバル展開に努めてまいります。また、様々な研究機関との二酸化塩素の共同研究をはじめ、当社グループの特許技術である濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品の新規効用を含めた新製品開発プロジェクトも進めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載の通りであります。

なお、当社グループは、現在、事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金から調達しており、当連結会計年度において、運転資金及び設備投資資金を目的とした資金の調達等は行っておりません。

また、当連結会計年度末時点における長短借入金や社債等の残高はございません。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、医薬品事業と感染管理事業という2つの基幹事業を推進するに当たり、取り巻く環境や市場の変化の予測とそれへの対応の適切性が、事業の成果については当社グループの業績を左右するものと考えております。

「3 対処すべき課題」で記載のように、当社グループの収益構造は、感染管理事業を取り巻く環境や需要の変化に大きく影響を受ける傾向にあります。また、費用構造につきましても、固定費が近年、増加傾向にあります。当社グ

グループでは、急激に悪化したこのような損益構造の解消と確実に利益確保可能な体質を目指し、トップラインの成長、利益体質への転換、財務基盤の強化による構造改革に引き続き取り組んでまいります。

事業別には以下の通り考えております。

医薬品事業につきましては、「正露丸」、「セイロガン糖衣A」販売における既存のステータスに安住することなく、製品とその優れた効能の世界への伝播を加速してまいります。地道な研究活動に基づき「正露丸」の主成分である木クレオソートの有効性に対する科学的解明を継続し、100年以上の歴史を持つ「正露丸」を、20世紀から21世紀に引継ぎ、改良し、発展させ、世界に伝え、広げることが会社と社会の双方の利益に繋がると考えております。

また、感染管理事業につきましては、感染管理という新たなコンセプトに基づき市場構築に注力してまいります。当該事業は内外を問わず、消費需要から国家需要に至る、社会と生活のあらゆる階層と局面において発生する市場であり、大きな広がりを持った事業と言えます。当社は、「クレベリン」ブランドの国内における売上の成長とグローバル展開に努めながら、新規効用を含めた新製品開発プロジェクトも進め、事業拡大を図ってまいります。

以上のように、製品と業容の高度化と拡大を図り、社会に対するコミットメントの姿勢を明らかにした事業展開を行うことにより、21世紀における当社グループの飛躍を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医薬品事業における生産設備の老朽化更新及び品質向上目的の設備の増設を中心に294百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度における重要な設備の売却は次の通りであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	大阪府 吹田市	全社(共通)	共用資産 (土地及び構築物)	1,049,640	平成23年1月

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設仮 勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・吹田工場 (大阪府吹田市)	医薬品事業 感染管理事業 その他事業 全社(共通)	統括・営業業 務施設及び 「正露丸」等 医薬品製造工 場・物流倉庫	676,043	121,977	879,307 (9,000)	37,693	6,962	71,906	1,793,890	132 (16)
第二工場 (大阪府吹田市)	感染管理事業	化学品製造工 場及び物流倉 庫	189,487	57,682	125,748 (2,113)	-	-	2,996	375,915	9 (2)
関東営業所 (東京都品川区)	医薬品事業 感染管理事業 その他事業	営業業務施設	63,701	-	154,548 (382)	9,499	-	500	228,249	25 (-)
中部駐在所 (名古屋市名東区)	医薬品事業 感染管理事業 その他事業	営業業務施設	29,404	-	67,338 (335)	2,892	-	3	99,638	3 (-)
西宮市鳴尾浜倉庫 (兵庫県西宮市)	医薬品事業	原材料 資材倉庫	7,515	-	288,900 (3,106)	-	-	-	296,415	- (-)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設仮 勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大幸T E C(株)	小国工場 (山形県西 置賜郡)	医薬品事業	精製プラ ント	125,082	13,245	36,494 (31,054)	319	151,334	8,190	334,666	10 (-)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設仮 勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
大幸薬品(亞 洲太平洋)有 限公司	本社事務所 (中国香港)	医薬品事業	統括業務施 設	19,679	-	- (-)	-	-	-	1,810	21,490	4 (-)
大幸環保科技 (上海)有限 公司	本社・工場 (中国上海 市)	感染管理事 業	統括業務施 設及び化学 品調合設備	-	19,816	- (-)	-	-	-	4,355	24,171	18 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 提出会社の本社・吹田工場の中には、賃貸駐車場等として利用中の土地83,000千円(1,156.3㎡)を含んでおります。
3. 提出会社の西宮市鳴尾浜倉庫の中には、賃貸駐車場として利用中の土地133,288千円(1,433.0㎡)を含んでおります。
4. 大幸T E C(株)の小国工場の中には、提出会社から賃借している土地26,709千円(30,730.9㎡)及び提出会社から賃借予定の設備(建設仮勘定)151,334千円を含んでおります。
5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ及びグループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、( )外数で記載しております。なお、臨時従業員につきましては、年間総労働時間を1日8時間で人数の換算をしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、製品の需要動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画の策定に当たっては、提出会社を中心に調整・検討を行っております。

なお、重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,913,200	12,926,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	12,913,200	12,926,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年12月27日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	594 (注)5	583 (注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	712,800 (注)1、5	699,600 (注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	519 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年1月1日 至平成28年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 519 資本組入額 260	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。当該調整後付与株式数を適用する日については、本新株予約権の取り決めを準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

## 2. 行使価額の調整

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の又はの事由を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、次に定める価額とする。なお、以下に規定する「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

ア) 当社の株式公開(下記イ)に定める場合をいう。)の日の前日以前の場合

下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下、「調整後行使価額適用日」という。)の前日における調整前行使価額

イ) 当社普通株式にかかる株券(株式)が、国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合(「株式公開」という。)

調整後行使価額適用日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における上場金融商品取引所(ただし、当社普通株式にかかる株式の上場する金融取引所が複数の場合は、当該期間における当社普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される主たる取引所。)における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに募集新株予約権を行使した(かかる募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勸案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

### 3. 行使の条件

- (1) 当社普通株式にかかる株券（株式）が、国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合に限り、募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当て契約書」の定めるところによる。

### 4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

#### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

#### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

#### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勸案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勸案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

#### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### (8) 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

#### (9) その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

### 5. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の権利行使及び退職等に伴い権利付与対象ではなくなった当該数を控除した残数を記載している。



平成22年12月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,086	1,051 (注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,600 (注)1	105,100 (注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,287 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月16日 至平成32年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,688 資本組入額 844	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

## 2. 行使価額の調整

当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

### 3. 行使の条件

- (1) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (3) 新株予約権の行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。ただし、この金額は、租税特別措置法第29条の2第1項第2号に定める金額が改正された場合には、当該改正を含む改正租税特別措置法の施行日に当該改正後の金額に変更されるものとする。

### 4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権の行使期間  
本新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権の行使期間の満期日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (7) 新株予約権の譲渡に関する事項  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

### 5. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等に伴い権利付与対象ではなくなった当該数を控除した残数を記載している。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年8月10日 (注)1	13,000	1,063,000	43,771	96,271	-	7,500
平成20年7月7日 (注)2	3,189,000	4,252,000	-	96,271	-	7,500
平成21年8月1日 (注)3	8,504,000	12,756,000	-	96,271	-	7,500
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)4	157,200	12,913,200	40,793	137,064	40,793	48,293

(注)1. 有償第三者割当 13,000株

発行価格 3,367円

資本組入額 3,367円

割当先 吉川友貞、小林貴彦、従業員持株会

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,425千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	31	73	53	6	10,300	10,485	-
所有株式数 (単元)	-	5,744	2,792	1,753	4,531	14	114,267	129,101	3,100
所有株式数の 割合(%)	-	4.45	2.16	1.36	3.51	0.01	88.51	100	-

(注) 自己株式126株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
柴田 仁	大阪府吹田市	920,900	7.13
柴田 高	大阪府吹田市	842,700	6.52
柴田 晃宏	大阪府吹田市	630,000	4.87
柴田 拓	大阪府吹田市	495,000	3.83
柴田 多佳子	大阪府吹田市	465,000	3.60
柴田 航	大阪府吹田市	397,500	3.07
柴田 穰	大阪府吹田市	397,500	3.07
柴田 哲	大阪府吹田市	397,500	3.07
柴田 祥行	大阪府吹田市	365,000	2.82
柴田 尚彦	大阪府吹田市	360,000	2.78
計	-	5,271,100	40.81

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,910,000	129,100	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	12,913,200	-	-
総株主の議決権	-	129,100	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本 町三丁目34番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成19年12月27日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、使用人19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年12月15日取締役会決議)

決議年月日	平成22年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11	16,181
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	126	-	126	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。また、連結業績を反映した配当政策を今後検討してまいります。

また、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことが出来る。」旨を定めておりますが、剰余金の配当は年1回の期末配当により行うことを基本方針としております。

当事業年度末の配当につきましては、普通配当の水準を据置くことと致し、下記の通り、1株につき普通配当5円の配当と致しました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	64,565	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	-	-	2,755	6,990 4,830	1,680 1,807
最低(円)	-	-	2,120	2,525 1,415	671 1,461

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第65期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 平成21年3月18日をもって同取引所に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 印は、株式分割(平成21年8月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,269	1,298	1,259	1,208	1,126	1,026
最低(円)	907	951	1,163	1,092	991	671

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		柴田 仁	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和52年4月 当社入社 昭和55年10月 取締役就任 社長室長兼電算室長 昭和61年4月 取締役副社長就任 昭和62年7月 代表取締役社長就任 平成22年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成23年6月 (株)近畿大阪銀行社外取締役就任(現任)	(注) 4	920,900
代表取締役 社長		柴田 高	昭和31年7月22日生	昭和56年5月 大阪大学医学部第2外科入局 昭和56年6月 大阪府立千里救命救急センター 昭和57年7月 市立吹田市民病院外科 昭和59年7月 大阪大学医学部第2外科 昭和62年6月 大阪府立成人病センター外科 昭和62年10月 大阪大学医学博士 平成2年1月 市立豊中病院外科 平成7年12月 同病院外科医長 平成10年7月 同病院外科部長 平成10年12月 当社取締役就任 平成16年11月 取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	842,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務本部長、 財務本部・管理本部・人事部担当	吉川 友貞	昭和41年11月2日生	平成元年4月 東急不動産(株)入社 平成8年7月 日本パラメトリック・テクノロジー(株)(現PTCジャパン(株))入社 平成11年5月 バブソン大学経営大学院卒業(MBA) 平成12年5月 (株)サイバード入社 平成13年2月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社取締役副社長就任 平成17年4月 同社取締役兼執行役員副社長就任 平成18年9月 (株)JIMOS取締役兼務 平成18年10月 (株)サイバードホールディングス 上席執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 財務本部長 平成21年6月 常務取締役就任 財務本部長(現任)	(注)4	20,000
取締役	営業本部・企画部・国際部担当	深水 精一	昭和25年8月11日生	昭和48年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 昭和58年4月 同社電子レンジ事業部・海外部課長 平成3年1月 イギリス松下電器(株)部長 平成10年10月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))欧州本部部長 平成12年6月 パナソニック・マーケティング・ヨーロッパ(株)家電担当副社長就任 平成15年12月 フィリピン松下電器(株)社長就任 平成19年3月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))人材開発カンパニー参事 平成21年3月 当社入社 平成21年4月 感染管理事業本部長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	1,000
取締役	生産本部長、 生産本部・研究開発部担当	東野 孝明	昭和40年8月2日生	昭和61年4月 (株)タクマ入社 平成3年5月 当社入社 平成4年4月 大幸クレオソート(株)(現大幸TEC(株))入社 製造業務部製造業務課長 平成16年10月 同社業務部長 平成18年2月 東京大学農学博士 平成19年6月 当社入社 生産本部開発2部長 平成20年4月 生産本部副本部長兼第2製造部長 平成21年4月 生産本部長兼第2製造部長 平成22年4月 生産本部長 平成22年6月 取締役就任 生産本部長(現任)	(注)4	5,300



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小西 繁男	昭和19年11月8日生	昭和41年4月 ㈱コマスター(田中駒グループ)入社 昭和58年4月 ㈱田中駒取締役就任 経理部長 昭和59年4月 ㈱田中興産取締役就任 経理部長 平成元年4月 ㈱カプコン入社 平成4年10月 同社経理部長 平成11年6月 同社執行役員就任 経理部長 平成12年6月 同社監査役就任 平成16年6月 ㈱カプトロン監査役就任 平成19年6月 同社顧問 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,000
監査役		森島 憲治	昭和17年5月30日生	昭和40年3月 堺経理専門学校入職 昭和42年3月 計理士・税理士指吸千之助事務所入職 昭和55年1月 森島憲治税理士事務所開業 平成3年12月 指吸会計センター(株)取締役就任 平成15年6月 モリ工業(株)監査役就任(現任) 平成18年1月 もりしま税理士事務所所長(現任) 平成18年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		谷津 朋美	昭和35年5月30日生	昭和58年4月 東京エレクトロン(株)入社 昭和61年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入職 平成2年9月 公認会計士登録 平成13年11月 弁護士登録 平成13年11月 新東京法律事務所入職 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー(現任) 平成21年6月 カルビー(株)社外監査役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,790,900

(注)1. 常勤監査役小西繁男、監査役森島憲治及び監査役谷津朋美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当社は常勤監査役小西繁男、監査役森島憲治及び監査役谷津朋美を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- 代表取締役社長柴田高は、代表取締役会長柴田仁の弟であります。
- 取締役東野孝明は、代表取締役社長柴田高の義弟であります。
- 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
- 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小野 一郎	昭和24年4月3日生	昭和53年4月 弁護士登録 平成2年4月 肥後橋法律事務所所長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な企業統治こそが事業発展のために重要であると考えております。その実現のために、株主をはじめとするステークホルダーと良好な関係を保ち、それぞれの意見を適切に企業運営に反映させていくことが事業発展に不可欠であり、そのためにはまず企業運営の推進役である取締役及び取締役会が健全に機能することが必要であると考えております。またその上で、企業規模の拡大に合わせて、積極的に経営組織体制を整備し、内部統制の充実を図っていく考えであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### 会社の機関の基本説明

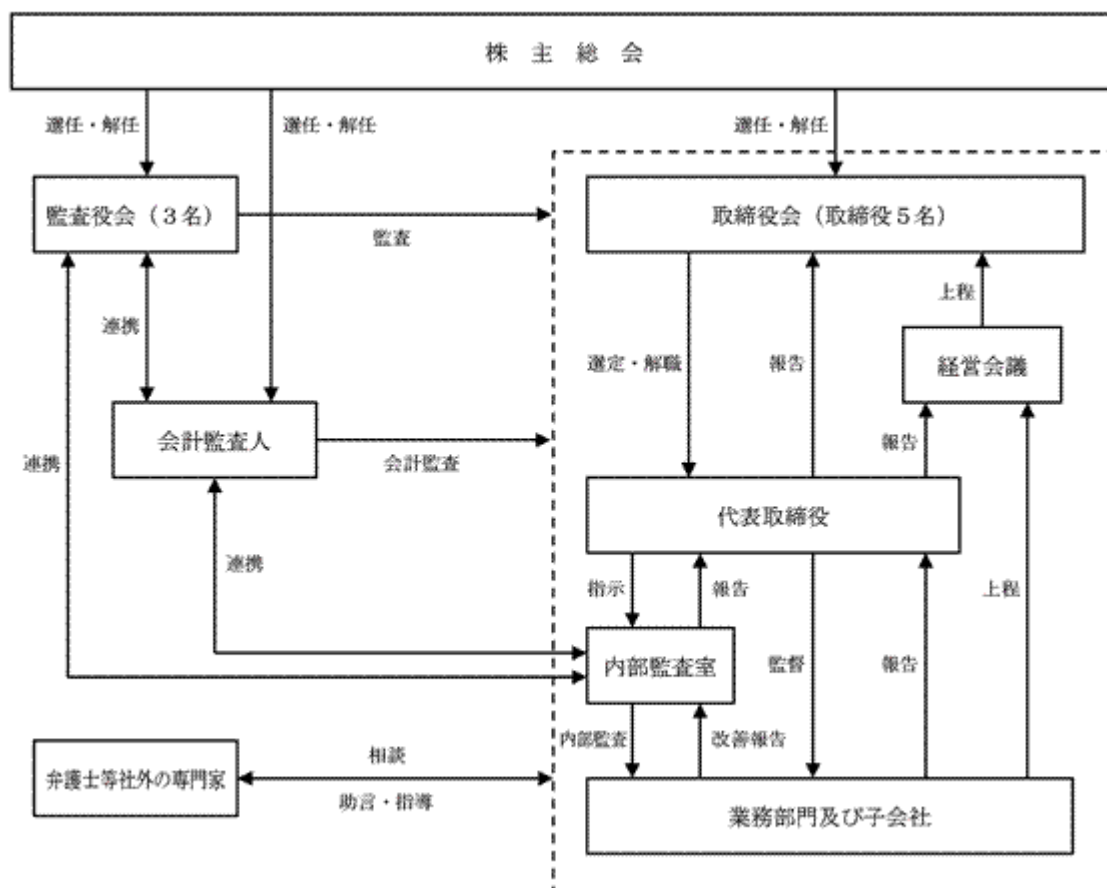
当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しており、全員が社外監査役であります。また、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。なお、当社は社外取締役を設置しておりません。これは、社外監査役による監査に加え、社外出身（当社の従業員としては勤務したことがない独立の立場）の業務執行取締役を1名及び当社の従業員として勤務した期間が極めて少ない社外出身と同視できる業務執行取締役を1名設置しており、独立した立場からの経営監視及び外部的視点からの助言等、社外取締役に期待される役割を代替しうると考えるからであります。また当社の現在の体制は、社外取締役を設置する場合と比較しても、当社事業に精通した者による経営監視及び助言が期待できる点で、より適切かつ効率的な体制であると考えます。

そして、取締役会上程議案の事前協議の他、様々な案件の決議・承認・協議・情報共有を行う機関として、取締役、常勤監査役及び各本部の責任者等で構成される経営会議を設置しております。具体的には、グループ全体戦略・戦術・経営基盤強化に関する討議、事業及び組織の運営状況の確認、課題に対する指揮命令等、経営環境に応じた迅速かつ効果的な対応を目的として毎週開催しております。

代表取締役直轄下に「内部監査室」を設置し、専任2名体制により定期的に各部門の内部監査を実施しております。その他緊急を要する事項等については、その都度機動的に対応しております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムと致しましては、管理本部、財務本部、営業本部、生産本部の4本部制による基本業務の統括推進体制を執り、経営による執行力と管理監督の強化を図っております。一方、経営監視力の要として代表取締役直轄下に設置している内部監査室では、業務運営状況の確認及び改善指導を行い、健全な内部統制環境の構築に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室に2名を配し、監査役会は監査役3名（全員が社外監査役）で構成されております。監査役3名のうち1名は公認会計士、さらにもう1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り監査環境の整備に努めております。また、適宜会計監査人より報告を受けその監査の相当性を監視・検証しております。

監査役と内部監査室は、月1回の定例監査連絡会を開催し、内部監査について共同検証を行っております。そして内部統制部門から四半期毎に決算内容の報告を受けるほか、内部統制部門及び会計監査人とのミーティングに共同で出席し、状況の共有を行っております。

また監査役は、会計監査人より、監査計画及び監査方法並びにその結果について報告を受け、さらに、四半期レビュー、期中監査、内部統制監査に伴う確認作業等においては、最低月1回のミーティングを実施しております。その際、会計監査人のみならず、内部監査室を含めた3者合同でも実施しており、3者の情報共有と円滑な連携を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人により会計監査を受けております。同監査法人に所属し、平成23年3月期に業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りであります。

区分	所属
指定有限責任社員・業務執行社員 後藤 研了	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 谷口 誓一	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、日本公認会計士協会準会員8名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりませんが、それに代替するものとして、社外出身（当社の従業員としては勤務したことがない独立の立場）の業務執行取締役を1名及び当社の従業員として勤務した期間が極めて少ない社外出身と同視できる業務執行取締役を1名、それぞれ設置しております。社外監査役については3名選任しております。社外監査役には独立した立場からの経営監視及び外部的視点からの助言等を行っていただくことがその役割であると考えております。そして、当社との間に利害関係がない等、前述の役割を適切に実施できると評価できるような客観的な独立性をその属性として持っている人物を社外監査役に選任しております。なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する社内規程の整備及びリスクマネジメント委員会の設置により、リスクと危機に対する管理体制を構築しております。

全般的には、財務、業務、情報、危機、コンプライアンス等に関する諸規程の制定により、規範面における周知徹底を図るとともに、各部署からの異常報告システム等の運用により、事故・トラブルを速やかに報告する仕組みを作っております。

一方、監査役会及び内部監査室による監査の実施と検証を同時に行うことにより、更なる経営リスク、業務リスクの軽減に努めております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	209,892	199,392	-	-	10,500	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,560	2,400	-	-	2,160	1
社外監査役	18,900	16,800	-	-	2,100	3

- (注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の限度額は、平成21年6月29日開催の第63回定時株主総会において、年額500百万円以内(ただし、使用人分は含まない。)と決議されております。
4. 監査役の報酬等の限度額は、平成21年6月29日開催の第63回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。
5. 平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し24,000千円、監査役1名に対し8,060千円の退職慰労金を支給致しました。なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金の繰入額18,460千円(取締役2名に対し13,000千円、監査役1名に対し5,460千円)が含まれております。
6. 平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議されております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下の通りであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。
- ・取締役 4名 565,700千円

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額については、業績及びそれぞれの職位や担当業務、業績への貢献度等を勘案し、取締役会において決定しております。監査役の報酬等の額については、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等を考慮し、監査役会において決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役の森島憲治及び谷津朋美は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として行うことが出来る旨を定款に定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,210	550	25	-	(注)1
上記以外の株式	156,227	58,556	2,045	29,015	19,176 (65,585)

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

2. 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	32,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,123,566	4,185,590
受取手形及び売掛金	1,331,090	1,322,082
商品及び製品	914,356	619,447
仕掛品	757,425	597,929
原材料及び貯蔵品	349,683	309,289
繰延税金資産	201,076	175,513
その他	119,142	230,592
貸倒引当金	11,516	9,217
流動資産合計	8,784,825	7,431,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,164,479	1,110,914
機械装置及び運搬具（純額）	245,829	212,721
土地	2,653,922	1,552,337
リース資産（純額）	58,522	50,662
建設仮勘定	11,592	158,296
その他（純額）	83,877	89,896
有形固定資産合計	4,218,223 <sub>2</sub>	3,174,828 <sub>2</sub>
無形固定資産	84,585	77,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,598	1 163,206
保険積立金	38,586	38,586
繰延税金資産	271,133	85,472
その他	243,237	282,521
投資その他の資産合計	841,556	569,786
固定資産合計	5,144,365	3,822,085
資産合計	13,929,190	11,253,312

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,518	314,443
リース債務	15,481	17,245
未払金	393,407	1,106,550
未払法人税等	823,826	5,781
繰延税金負債	309	-
返品調整引当金	97,000	246,000
賞与引当金	157,357	123,940
その他	160,080	227,019
流動負債合計	2,448,980	2,040,980
固定負債		
リース債務	47,103	37,196
繰延税金負債	1,025	-
長期未払金	-	565,700
退職給付引当金	228,734	309,830
役員退職慰労引当金	589,400	6,400
固定負債合計	866,262	919,126
負債合計	3,315,243	2,960,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,271	137,064
資本剰余金	7,500	48,293
利益剰余金	10,568,567	8,212,800
自己株式	188	204
株主資本合計	10,672,150	8,397,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,166	11,313
為替換算調整勘定	55,036	121,331
その他の包括利益累計額合計	58,202	110,017
新株予約権	-	5,268
純資産合計	10,613,947	8,293,204
負債純資産合計	13,929,190	11,253,312



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,816,433	4,619,424
売上原価	2,437,648	1,584,215
売上総利益	6,378,785	3,035,209
返品調整引当金戻入額	14,000	97,000
返品調整引当金繰入額	97,000	246,000
差引売上総利益	6,295,785	2,886,209
販売費及び一般管理費	1, 2 3,806,568	1, 2 4,128,775
営業利益又は営業損失( )	2,489,216	1,242,565
営業外収益		
受取利息	32,086	2,621
受取配当金	1,897	2,077
受取賃貸料	17,921	13,384
保険解約返戻金	-	63,605
その他	14,483	16,085
営業外収益合計	66,389	97,775
営業外費用		
為替差損	11,645	40,831
売上割引	10,893	-
その他	1,143	6,701
営業外費用合計	23,682	47,533
経常利益又は経常損失( )	2,531,923	1,192,323
特別利益		
投資有価証券売却益	68,844	-
特別利益合計	68,844	-
特別損失		
固定資産除却損	3 3,286	3 8,093
減損損失	-	4 61,806
災害による損失	-	2,894
投資有価証券売却損	-	29,015
投資有価証券評価損	7,974	65,585
割増退職金	-	152,071
たな卸資産処分損	-	380,794
退職給付費用	-	103,306
特別損失合計	11,261	803,568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,589,506	1,995,892
法人税、住民税及び事業税	978,588	32,692
法人税等調整額	34,204	199,623
法人税等合計	944,383	232,316
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	2,228,208
当期純利益又は当期純損失( )	1,645,122	2,228,208

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,228,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,480
為替換算調整勘定	-	66,294
その他の包括利益合計	-	2 51,814
包括利益	-	1 2,280,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,280,022
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	96,271	96,271
当期変動額		
新株の発行	-	40,793
当期変動額合計	-	40,793
当期末残高	96,271	137,064
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
新株の発行	-	40,793
当期変動額合計	-	40,793
当期末残高	7,500	48,293
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,944,705	10,568,567
当期変動額		
剰余金の配当	21,260	127,558
当期純利益又は当期純損失( )	1,645,122	2,228,208
当期変動額合計	1,623,862	2,355,767
当期末残高	10,568,567	8,212,800
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	188
当期変動額		
自己株式の取得	188	16
当期変動額合計	188	16
当期末残高	188	204
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,048,476	10,672,150
当期変動額		
新株の発行	-	81,586
剰余金の配当	21,260	127,558
当期純利益又は当期純損失( )	1,645,122	2,228,208
自己株式の取得	188	16
当期変動額合計	1,623,674	2,274,196
当期末残高	10,672,150	8,397,954

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,059	3,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,892	14,480
当期変動額合計	7,892	14,480
当期末残高	3,166	11,313
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	53,356	55,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,679	66,294
当期変動額合計	1,679	66,294
当期末残高	55,036	121,331
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	64,415	58,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,213	51,814
当期変動額合計	6,213	51,814
当期末残高	58,202	110,017
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,268
当期変動額合計	-	5,268
当期末残高	-	5,268
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,984,060	10,613,947
当期変動額		
新株の発行	-	81,586
剰余金の配当	21,260	127,558
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,645,122	2,228,208
自己株式の取得	188	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,213	46,546
当期変動額合計	1,629,887	2,320,743
当期末残高	10,613,947	8,293,204

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,589,506	1,995,892
減価償却費	212,214	241,264
退職給付引当金の増減額( は減少)	42,340	81,095
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	28,700	17,300
返品調整引当金の増減額( は減少)	83,000	149,000
賞与引当金の増減額( は減少)	23,345	33,006
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,215	2,206
受取利息及び受取配当金	33,984	4,699
固定資産除却損	3,286	8,093
減損損失	-	61,806
投資有価証券評価損益( は益)	7,974	65,585
投資有価証券売却損益( は益)	68,844	29,015
たな卸資産処分損	-	380,794
為替差損益( は益)	6,345	29,317
売上債権の増減額( は増加)	56,312	2,269
たな卸資産の増減額( は増加)	668,163	109,485
仕入債務の増減額( は減少)	2,888	470,281
未払金の増減額( は減少)	74,291	703,582
その他	18,673	177,238
小計	2,193,174	843,851
利息及び配当金の受取額	34,221	3,789
法人税等の支払額	331,154	850,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,896,241	1,690,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	116,752	341,162
定期預金の払戻による収入	88,105	288,010
有形固定資産の取得による支出	225,097	197,942
有形固定資産の売却による収入	-	1,049,640
投資有価証券の取得による支出	1,379	810
投資有価証券の売却による収入	193,196	29,093
その他	49,044	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,972	828,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	12,083	16,994
株式の発行による収入	-	81,586
自己株式の取得による支出	188	16
配当金の支払額	21,260	126,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,531	61,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,911	58,646
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,759,649	981,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,755	5,055,405
現金及び現金同等物の期末残高	5,055,405	4,073,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 大幸TEC(株) 大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司 大幸薬品股?有限公司 大幸環保科技(上海)有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 正露丸(國際)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 正露丸(國際)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大幸薬品股?有限公司、大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司及び大幸環保科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)                      なお、主な耐用年数は次の通りであります。                      建物及び構築物 3年~50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、退職給付債務の見積額の計算方法について、従来、簡便法を採用していましたが、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度末より原則法による退職給付債務額を計上しております。この結果、当連結会計年度末における簡便法から原則法への変更による差額103,306千円を、当連結会計年度の退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は4,103千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算価額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 0千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式) 0千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,617,790千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,756,566千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">583,499千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,438</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,100</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">815,154</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">398,365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は336,218千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">633千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,594</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286</td></tr> </table>	給与手当	583,499千円	賞与引当金繰入額	95,438	退職給付費用	108,508	役員退職慰労引当金繰入額	49,100	広告宣伝費	815,154	販売促進費	398,365	貸倒引当金繰入額	1,215	機械装置及び運搬具	633千円	建物及び構築物	28	その他(有形固定資産)	30	その他撤去費用	2,594	合計	3,286	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">586,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,126</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,172</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,760</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">993,122</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">504,542</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は291,983千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,093</td></tr> </table> <p>4 減損損失                      当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 吹田市</td> <td style="text-align: center;">共用資産 (賃貸不動産 を含む。)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">48,718</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 呉市</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 吹田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮 勘定</td> <td style="text-align: center;">8,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>大阪府吹田市の土地は譲渡契約の締結に伴い、広島県呉市の土地は市場価値の著しい下落が認められたことにより、さらに大阪府吹田市の建設仮勘定は事業の用に供しておらず、かつ、その将来の使用の見通しが定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロと評価しております。</p>	給与手当	586,871千円	賞与引当金繰入額	79,126	退職給付費用	135,172	役員退職慰労引当金繰入額	14,760	広告宣伝費	993,122	販売促進費	504,542	建物及び構築物	922千円	機械装置及び運搬具	894	その他(有形固定資産)	111	その他撤去費用	6,166	合計	8,093	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 吹田市	共用資産 (賃貸不動産 を含む。)	土地	48,718	広島県 呉市	共用資産	土地	4,888	大阪府 吹田市	遊休資産	建設仮 勘定	8,199
給与手当	583,499千円																																																														
賞与引当金繰入額	95,438																																																														
退職給付費用	108,508																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	49,100																																																														
広告宣伝費	815,154																																																														
販売促進費	398,365																																																														
貸倒引当金繰入額	1,215																																																														
機械装置及び運搬具	633千円																																																														
建物及び構築物	28																																																														
その他(有形固定資産)	30																																																														
その他撤去費用	2,594																																																														
合計	3,286																																																														
給与手当	586,871千円																																																														
賞与引当金繰入額	79,126																																																														
退職給付費用	135,172																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,760																																																														
広告宣伝費	993,122																																																														
販売促進費	504,542																																																														
建物及び構築物	922千円																																																														
機械装置及び運搬具	894																																																														
その他(有形固定資産)	111																																																														
その他撤去費用	6,166																																																														
合計	8,093																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
大阪府 吹田市	共用資産 (賃貸不動産 を含む。)	土地	48,718																																																												
広島県 呉市	共用資産	土地	4,888																																																												
大阪府 吹田市	遊休資産	建設仮 勘定	8,199																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,651,335千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,651,335
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,892千円
為替換算調整勘定	1,679
計	6,213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,252,000	8,504,000	-	12,756,000
合計	4,252,000	8,504,000	-	12,756,000
自己株式				
普通株式(注)2	-	115	-	115
合計	-	115	-	115

(注)1.平成21年8月1日効力発生の株式分割(1:3)により8,504,000株増加しております。  
2.自己株式の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-	-	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,260	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,756,000	157,200	-	12,913,200
合計	12,756,000	157,200	-	12,913,200
自己株式				
普通株式（注）2	115	11	-	126
合計	115	11	-	126

（注）1. 発行済株式の増加157,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の増加11株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	5,268
	合計	-	-	-	-	-	5,268

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 5,123,566	現金及び預金勘定 4,185,590
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 68,161	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 112,100
現金及び現金同等物 5,055,405	現金及び現金同等物 4,073,490

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両、検査機器及びO A 機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,044</td> <td>6,527</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,822</td> <td>53,880</td> <td>17,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,866</td> <td>60,408</td> <td>18,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,458千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,532千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,688千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,044	6,527	516	その他	71,822	53,880	17,941	合計	78,866	60,408	18,458	1年内	11,274千円	1年超	7,183千円	合計	18,458千円	支払リース料	18,532千円	減価償却費相当額	18,532千円	1年内	4,008千円	1年超	6,680千円	合計	10,688千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>32,578</td> <td>25,395</td> <td>7,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,578</td> <td>25,395</td> <td>7,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,183千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,274千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,680千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	32,578	25,395	7,183	合計	32,578	25,395	7,183	1年内	6,007千円	1年超	1,176千円	合計	7,183千円	支払リース料	11,274千円	減価償却費相当額	11,274千円	1年内	4,008千円	1年超	2,672千円	合計	6,680千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	7,044	6,527	516																																																										
その他	71,822	53,880	17,941																																																										
合計	78,866	60,408	18,458																																																										
1年内	11,274千円																																																												
1年超	7,183千円																																																												
合計	18,458千円																																																												
支払リース料	18,532千円																																																												
減価償却費相当額	18,532千円																																																												
1年内	4,008千円																																																												
1年超	6,680千円																																																												
合計	10,688千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
その他	32,578	25,395	7,183																																																										
合計	32,578	25,395	7,183																																																										
1年内	6,007千円																																																												
1年超	1,176千円																																																												
合計	7,183千円																																																												
支払リース料	11,274千円																																																												
減価償却費相当額	11,274千円																																																												
1年内	4,008千円																																																												
1年超	2,672千円																																																												
合計	6,680千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づき、中長期的な観点から、手許資金の状況を考慮した上で、必要に応じて資金の調達を検討・実施致します。また、余剰資金の運用につきましては、元本回収が極めて確実な安全性の高い方法で運用する方針としております。デリバティブにつきましては、一定の範囲を限度として利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、一部の外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券につきましては、主に長期保有目的の株式及び債券であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に短期の債務であり、一部の外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

当社グループが利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、営業部門が各取引先の状況をモニタリングし、管理部門が各取引先の期日別債権別残高を管理することにより、営業債権を確実に回収するとともに、回収懸念の早期把握や回収不能リスクの軽減を図っております。

投資有価証券につきましては、投資運用規程に従い、主に元本回収が極めて確実な安全性の高い株式や債券等を対象としているために、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務につきましては、為替変動リスクを軽減するために回収期間の短縮化を図るとともに、必要に応じて先物為替予約を利用したヘッジを可能とする体制を構築しております。

投資有価証券につきましては、定期的の時価等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、財務担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰り計画に基づき、適時、計画と実績との対比を行いつつ流動性リスクの管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,123,566	5,123,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,331,090	1,331,090	-
(3) 投資有価証券	287,387	287,387	-
資産計	6,742,044	6,742,044	-
支払手形及び買掛金	801,518	801,518	-
負債計	801,518	801,518	-



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,210
債券	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,123,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,331,090	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	-	-	300,000
合計	6,454,657	-	-	300,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づき、中長期的な観点から、手許資金の状況を考慮した上で、必要に応じて資金の調達を検討・実施致します。また、余剰資金の運用につきましては、元本回収が極めて確実な安全性の高い方法で運用する方針としております。デリバティブにつきましては、一定の範囲を限度として利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、一部の外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券につきましては、主に長期保有目的の株式及び債券であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に短期の債務であり、一部の外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

当社グループが利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、営業部門が各取引先の状況をモニタリングし、管理部門が各取引先の期日別債権別残高を管理することにより、営業債権を確実に回収するとともに、回収懸念の早期把握や回収不能リスクの軽減を図っております。

投資有価証券につきましては、投資運用規程に従い、主に元本回収が極めて確実な安全性の高い株式や債券等を対象としているために、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務につきましては、為替変動リスクを軽減するために回収期間の短縮化を図るとともに、必要に応じて先物為替予約を利用したヘッジを可能とする体制を構築しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、財務担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰り計画に基づき、適時、計画と実績との対比を行いつつ流動性リスクの管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,185,590	4,185,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,322,082	1,322,082	-
(3) 投資有価証券	162,656	162,656	-
資産計	5,670,329	5,670,329	-
支払手形及び買掛金	314,443	314,443	-
負債計	314,443	314,443	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	550
債券	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,185,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,322,082	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	-	-	300,000
合計	5,507,673	-	-	300,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,770	21,515	28,254
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,770	21,515	28,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,457	140,078	33,621
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	131,160	300,000	168,840
	(3) その他	-	-	-
	小計	237,617	440,078	202,461
合計		287,387	461,594	174,206

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,210千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブの評価差額を損益に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	193,196	68,844	-
合計	193,196	68,844	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,974千円(その他有価証券の株式5,959千円、その他2,014千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,443	20,642	23,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,443	20,642	23,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,112	18,737	4,625
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	104,100	300,000	195,900
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,212	318,737	200,525
	合計	162,656	339,380	176,723

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 550千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブの評価差額を損益に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	29,093	-	29,015
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29,093	-	29,015

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について65,585千円（その他有価証券の株式65,585千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、記載事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けているほか、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	775,933	803,760
(2) 年金資産(千円)	547,198	493,929
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	228,734	309,830

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	99,938	230,333
(2) 厚生年金基金掛金(千円)	72,657	71,825
(3) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	152,071
(4) 簡便法から原則法への計算差異の費用処理額(千円)	-	103,306

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	簡便法を採用しておりますの で、基礎率等について記載して おりません。	期間定額基準
(2) 割引率(%)		2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)		発生時費用処理 なお、当連結会計年度末から退 職給付債務を原則法により計算 しているため、当連結会計年度 においては、数理計算上の差異 は発生しておりません。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	217,352,269千円
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円
差引額	171,388,330千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,486千円及び別途積立金151,911,844千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金678千円を費用処理しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	254,273,888千円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円
差引額	110,973,669千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
0.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 25,910,684千円及び資産評価調整額 38,479,769千円、並びに繰越不足金 46,583,215千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金790千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員17名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 816,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成20年2月15日	平成20年7月2日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)以降、権利確定日(平成22年1月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月2日)以降、権利確定日(平成22年1月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年2月15日至平成22年1月1日	自平成20年7月2日至平成22年1月1日
権利行使期間	権利確定後7年以内。ただし、権利確定後辞任及び退職した場合は、直ちに権利を失効する。	権利確定後7年以内。ただし、権利確定後辞任及び退職した場合は、直ちに権利を失効する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、上記表に記載された株式数は、平成21年8月1日付株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	876,000
付与	-
失効	6,000
権利確定	870,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	870,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	870,000

(注) 平成21年8月1日付株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。



単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	519
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	0

(注) 権利行使価格につきましては、平成21年8月1日付株式分割(1:3)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において存在したストック・オプションについては、その付与時において当社は未公開企業であったため、株式の評価額を類似業種比準価額方式により算定した上で、ストック・オプションの本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 本源的価値に関する事項

当連結会計年度末における本源的価値の合計額(千円)	-
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額(千円)	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,268千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員17名	当社従業員2名	当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 816,000株	普通株式 60,000株	普通株式 108,600株
付与日	平成20年2月15日	平成20年7月2日	平成23年1月6日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)以降、権利確定日(平成22年1月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月2日)以降、権利確定日(平成22年1月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年1月6日)以降、権利確定日(平成24年12月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年2月15日至平成22年1月1日	自平成20年7月2日至平成22年1月1日	自平成23年1月6日至平成24年12月15日
権利行使期間	権利確定後7年以内。ただし、権利確定後辞任及び退職した場合は、直ちに権利を失効する。	権利確定後7年以内。ただし、権利確定後辞任及び退職した場合は、直ちに権利を失効する。	権利確定後8年以内。ただし、権利確定後辞任及び退職した場合は、直ちに権利を失効する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	108,600
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	108,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	870,000	-
権利確定	-	-
権利行使	157,200	-
失効	-	-
未行使残	712,800	-

単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	519	1,287
行使時平均株価 (円)	1,308	-
付与日における公正な評価単価 (円)	0	401

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション  
 主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注)1	50%
予想残存期間(注)2	5.95年
予想配当(注)3	5円 / 1株
無リスク利率(注)4	0.544%

(注)1. 当社の上場期間が2年に満たないことから類似会社の株価変動性を参考にしております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績は10円 / 1株ですが、特別配当5円 / 1株が含まれているため、当該金額を除いております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,791</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75,030</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">35,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,902</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">241,654</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109,181</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の調整</td> <td style="text-align: right;">184,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,192</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">60,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,876</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	61,791	未払事業税	75,030	返品調整引当金	35,835	退職給付引当金	87,902	役員退職慰労引当金	241,654	繰越欠損金	109,181	未実現損益の調整	184,720	その他	50,075	繰延税金資産小計	846,192	評価性引当額	313,920	繰延税金資産合計	532,271	繰延税金負債		在外子会社の留保利益	60,061	その他	1,334	繰延税金負債合計	61,395	繰延税金資産の純額	470,876	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,807</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">97,325</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">127,030</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">231,937</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,042,221</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の調整</td> <td style="text-align: right;">116,160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712,979</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,419,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">24,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,985</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	49,807	返品調整引当金	97,325	退職給付引当金	127,030	長期未払金	231,937	繰越欠損金	1,042,221	未実現損益の調整	116,160	その他	48,497	繰延税金資産小計	1,712,979	評価性引当額	1,419,261	繰延税金資産合計	293,718	繰延税金負債		在外子会社の留保利益	24,870	その他	7,862	繰延税金負債合計	32,732	繰延税金資産の純額	260,985
繰延税金資産	(千円)																																																																		
賞与引当金	61,791																																																																		
未払事業税	75,030																																																																		
返品調整引当金	35,835																																																																		
退職給付引当金	87,902																																																																		
役員退職慰労引当金	241,654																																																																		
繰越欠損金	109,181																																																																		
未実現損益の調整	184,720																																																																		
その他	50,075																																																																		
繰延税金資産小計	846,192																																																																		
評価性引当額	313,920																																																																		
繰延税金資産合計	532,271																																																																		
繰延税金負債																																																																			
在外子会社の留保利益	60,061																																																																		
その他	1,334																																																																		
繰延税金負債合計	61,395																																																																		
繰延税金資産の純額	470,876																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
賞与引当金	49,807																																																																		
返品調整引当金	97,325																																																																		
退職給付引当金	127,030																																																																		
長期未払金	231,937																																																																		
繰越欠損金	1,042,221																																																																		
未実現損益の調整	116,160																																																																		
その他	48,497																																																																		
繰延税金資産小計	1,712,979																																																																		
評価性引当額	1,419,261																																																																		
繰延税金資産合計	293,718																																																																		
繰延税金負債																																																																			
在外子会社の留保利益	24,870																																																																		
その他	7,862																																																																		
繰延税金負債合計	32,732																																																																		
繰延税金資産の純額	260,985																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		海外連結子会社との税率差異	2.9	評価性引当額の減少	3.2	在外子会社の留保利益	2.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
海外連結子会社との税率差異	2.9																																																																		
評価性引当額の減少	3.2																																																																		
在外子会社の留保利益	2.3																																																																		
その他	0.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																		

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では大阪府その他の地域において、所有する土地等の一部を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,625千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
979,837	444	979,392	652,207

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では大阪府その他の地域において、所有する土地等の一部を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,512千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
979,392	762,878	216,514	248,523

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地等の売却によるものであります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	医薬品事業 (千円)	感染管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,851,854	3,931,302	33,276	8,816,433	-	8,816,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,851,854	3,931,302	33,276	8,816,433	-	8,816,433
営業費用	2,559,681	2,135,671	28,284	4,723,637	1,603,579	6,327,216
営業利益	2,292,172	1,795,631	4,992	4,092,796	(1,603,579)	2,489,216
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,622,470	1,485,909	49,145	6,157,525	7,771,665	13,929,190
減価償却費	112,371	52,525	-	164,896	47,317	212,214
資本的支出	137,520	84,205	-	221,725	79,859	301,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製商品
医薬品事業	胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」
感染管理事業	衛生管理製品「クレベリン」、「リスパス」
その他事業	木酢関連製品

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,603,579千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,771,665千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,957,597	715,286	143,549	8,816,433	-	8,816,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	510,542	856,261	-	1,366,803	(1,366,803)	-
計	8,468,139	1,571,547	143,549	10,183,236	(1,366,803)	8,816,433
営業費用	4,644,898	1,381,243	134,125	6,160,267	166,949	6,327,216
営業利益	3,823,241	190,304	9,424	4,022,969	(1,533,753)	2,489,216
資産	6,028,754	124,452	4,318	6,157,525	7,771,665	13,929,190

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,603,579千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,771,665千円であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中国・香港	台湾	その他の地域	計
海外売上高（千円）	715,286	143,549	46,668	905,505
連結売上高（千円）				8,816,433
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	8.1	1.6	0.6	10.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りであります。  
その他の地域・・・米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「リスパス」等を販売しております。「その他事業」は木酢関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	感染管理事業 (注) 4	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,612,993	20,364	26,795	4,619,424	-	4,619,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,612,993	20,364	26,795	4,619,424	-	4,619,424
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,814,972	1,635,757	22,187	157,027	1,399,593	1,242,565
セグメント資産	4,768,431	948,549	21,782	5,738,763	5,514,548	11,253,312
その他の項目						
減価償却費	119,945	60,641	-	180,586	60,677	241,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,894	21,286	-	270,181	32,856	303,037

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 1,399,593千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,399,593千円が含まれており、その主なものは当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は5,514,548千円であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 外部顧客への売上高 20,364千円は、売上高540,504千円に返品による売上戻り高 560,868千円を計上したことによるものであります。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国・香港	台湾	その他の地域	合計
3,802,626	701,852	84,625	30,320	4,619,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丹平中田(株)	1,491,097	医薬品事業、感染管理事業、その他事業
一徳貿易有限公司	691,556	医薬品事業、その他事業
(株)大木	598,706	医薬品事業、感染管理事業、その他事業
(株)P a l t a c	562,982	医薬品事業、感染管理事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	医薬品事業	感染管理事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	8,199	-	53,606	61,806

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	832.08円	1株当たり純資産額	641.83円
1株当たり当期純利益金額	128.97円	1株当たり当期純損失金額（ ）	173.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	122.48円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	
当社は、平成21年 8月 1日付で株式 1株につき 3株の株式 分割を行っております。			
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前連結会計年度における 1株当たり情報については、以下 の通りになります。			
1株当たり純資産額	704.30円		
1株当たり当期純利益金額	36.91円		
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	35.96円		

（注） 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失 金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,645,122	2,228,208
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	1,645,122	2,228,208
期中平均株式数（千株）	12,755	12,838
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	676	-
（うち新株予約権）	(676)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,481	17,245	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,103	37,196	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	62,584	54,441	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,043	14,407	5,470	274

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	853,442	1,319,735	1,481,771	964,474
税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	243,198	196,272	179,208	1,377,213
四半期純損失金額( ) (千円)	123,215	586,356	213,940	1,304,695
1株当たり四半期純損失金 額( )(円)	9.64	45.78	16.64	101.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,305,271	3,706,544
受取手形	426,762	5,287
売掛金	951,935	1,314,536
商品及び製品	1,085,160	702,894
仕掛品	236,898	114,684
原材料及び貯蔵品	972,497	794,041
前払費用	48,319	77,335
繰延税金資産	198,902	173,889
未収消費税等	-	98,006
その他	68,434	52,945
貸倒引当金	10,500	10,000
流動資産合計	8,283,683	7,030,165
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	985,836	950,454
構築物（純額）	21,516	15,697
機械及び装置（純額）	225,129	179,598
車両運搬具（純額）	146	61
工具、器具及び備品（純額）	75,165	75,406
土地	2,644,137	1,542,552
リース資産（純額）	58,043	50,342
建設仮勘定	9,494	158,296
有形固定資産合計	4,019,469	2,972,410
無形固定資産		
特許権	8,722	4,972
ソフトウェア	38,469	58,775
その他	33,583	10,033
無形固定資産合計	80,775	73,781
投資その他の資産		
投資有価証券	288,598	163,206
関係会社株式	250,996	250,996
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	320,000	310,000
長期前払費用	204,510	246,491
保険積立金	38,586	38,586
繰延税金資産	331,195	110,358
その他	30,904	16,190
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	1,462,321	1,133,359
固定資産合計	5,562,566	4,179,551
資産合計	13,846,249	11,209,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	653,194	156,871
買掛金	159,428	94,568
リース債務	15,313	17,077
未払金	382,102	1,093,718
未払費用	38,893	32,636
未払法人税等	815,000	2,302
未払消費税等	64,403	-
前受金	5,405	14,170
預り金	19,310	42,518
前受収益	1,175	175
返品調整引当金	97,000	246,000
賞与引当金	147,987	118,666
その他	8,827	97,799
流動負債合計	2,408,042	1,916,504
固定負債		
リース債務	46,754	37,014
長期未払金	-	565,700
退職給付引当金	213,455	293,954
役員退職慰労引当金	589,400	6,400
固定負債合計	849,609	903,069
負債合計	3,257,652	2,819,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,271	137,064
資本剰余金		
資本準備金	7,500	48,293
資本剰余金合計	7,500	48,293
利益剰余金		
利益準備金	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	2,612,492	312,718
利益剰余金合計	10,488,181	8,188,407
自己株式	188	204
株主資本合計	10,591,764	8,373,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,166	11,313
評価・換算差額等合計	3,166	11,313
新株予約権	-	5,268
純資産合計	10,588,597	8,390,143
負債純資産合計	13,846,249	11,209,717

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,182,451	4,191,485
商品売上高	274,930	151,722
売上高合計	8,457,381	4,343,208
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	474,903	875,976
当期製品製造原価	2,917,016	1,827,521
合計	3,391,920	2,703,498
製品他勘定振替高	<sup>4</sup> 123,061	<sup>4</sup> 262,851
製品期末たな卸高	875,976	686,825
製品売上原価	2,392,881	1,753,821
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,991	209,183
当期商品仕入高	442,598	93,688
合計	456,590	302,872
商品他勘定振替高	-	<sup>4</sup> 234,549
商品期末たな卸高	209,183	16,068
商品売上原価	247,406	52,254
売上原価合計	2,640,287	1,806,075
売上総利益	5,817,093	2,537,132
返品調整引当金戻入額	14,000	97,000
返品調整引当金繰入額	97,000	246,000
差引売上総利益	5,734,093	2,388,132
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 3,585,581	<sup>2, 3</sup> 3,858,220
営業利益又は営業損失( )	2,148,511	1,470,087
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,828	4,662
有価証券利息	30,150	-
受取配当金	1,897	<sup>1</sup> 238,684
受取賃貸料	20,672	16,075
保険解約返戻金	-	63,605
業務受託料	<sup>1</sup> 89,404	<sup>1</sup> 61,361
その他	13,590	14,832
営業外収益合計	160,544	399,223
<b>営業外費用</b>		
為替差損	8,732	40,953
売上割引	10,893	-
その他	590	5,817
営業外費用合計	20,216	46,771
経常利益又は経常損失( )	2,288,839	1,117,635

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	68,844	-
特別利益合計	68,844	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 3,257	<sup>5</sup> 1,855
減損損失	-	<sup>6</sup> 61,806
災害による損失	-	2,894
投資有価証券売却損	-	29,015
投資有価証券評価損	7,974	65,585
割増退職金	-	152,071
たな卸資産処分損	-	378,594
退職給付費用	-	103,306
特別損失合計	11,232	795,131
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,346,451	1,912,766
法人税、住民税及び事業税	967,483	23,660
法人税等調整額	94,324	235,787
法人税等合計	873,158	259,448
当期純利益又は当期純損失( )	1,473,292	2,172,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,965,684	61.0	927,223	53.4
労務費	1	541,761	16.8	417,656	24.0
経費	2	716,115	22.2	393,233	22.6
当期総製造費用		3,223,561	100.0	1,738,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,780		236,898	
合計		3,278,342		1,975,011	
期末仕掛品たな卸高		236,898		114,684	
他勘定振替高	3	124,426		32,804	
当期製品製造原価		2,917,016		1,827,521	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 労務費のうち引当金繰入額等の金額は次の通りであります。 退職給付費用 54,688千円 賞与引当金繰入額 45,836千円	1 労務費のうち引当金繰入額等の金額は次の通りであります。 退職給付費用 53,432千円 賞与引当金繰入額 28,919千円
2 経費のうち、主な項目の金額は次の通りであります。 外注加工費 342,864千円 減価償却費 137,782千円	2 経費のうち、主な項目の金額は次の通りであります。 外注加工費 73,245千円 減価償却費 148,990千円
3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 研究開発費への振替高 120,072千円 その他 4,354千円	3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 たな卸資産処分損への振替高 32,804千円
4 原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。	4 同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	96,271	96,271
当期変動額		
新株の発行	-	40,793
当期変動額合計	-	40,793
当期末残高	96,271	137,064
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
新株の発行	-	40,793
当期変動額合計	-	40,793
当期末残高	7,500	48,293
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
新株の発行	-	40,793
当期変動額合計	-	40,793
当期末残高	7,500	48,293
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,563	15,689
当期変動額		
剰余金の配当	2,126	-
当期変動額合計	2,126	-
当期末残高	15,689	15,689
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,860,000	7,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,860,000	7,860,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,162,586	2,612,492
当期変動額		
剰余金の配当	23,386	127,558
当期純利益又は当期純損失( )	1,473,292	2,172,214
当期変動額合計	1,449,906	2,299,773
当期末残高	2,612,492	312,718
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,036,149	10,488,181
当期変動額		
剰余金の配当	21,260	127,558
当期純利益又は当期純損失( )	1,473,292	2,172,214
当期変動額合計	1,452,032	2,299,773
当期末残高	10,488,181	8,188,407

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	188
当期変動額		
自己株式の取得	188	16
当期変動額合計	188	16
当期末残高	188	204
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,139,920	10,591,764
当期変動額		
新株の発行	-	81,586
剰余金の配当	21,260	127,558
当期純利益又は当期純損失( )	1,473,292	2,172,214
自己株式の取得	188	16
当期変動額合計	1,451,844	2,218,203
当期末残高	10,591,764	8,373,561
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,059	3,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,892	14,480
当期変動額合計	7,892	14,480
当期末残高	3,166	11,313
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,268
当期変動額合計	-	5,268
当期末残高	-	5,268
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,128,860	10,588,597
当期変動額		
新株の発行	-	81,586
剰余金の配当	21,260	127,558
当期純利益又は当期純損失( )	1,473,292	2,172,214
自己株式の取得	188	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,892	19,748
当期変動額合計	1,459,736	2,198,454
当期末残高	10,588,597	8,390,143

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、退職給付債務の見積額の計算方法について、従来、簡便法を採用していましたが、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当事業年度末より原則法による退職給付債務額を計上しております。この結果、当事業年度末における簡便法から原則法への変更による差額103,306千円を、当事業年度の退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は4,103千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	3,259,152千円	有形固定資産の減価償却累計額	3,381,192千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。		1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	
業務受託料	89,404千円	関係会社よりの受取配当金	236,607千円
		業務受託料	61,361千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。		2 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。	
主要な費目及び金額は次の通りであります。		主要な費目及び金額は次の通りであります。	
役員報酬	230,841千円	役員報酬	218,592千円
給与手当	555,240	給与手当	558,926
賞与引当金繰入額	95,438	賞与引当金繰入額	79,126
退職給付費用	108,508	退職給付費用	135,172
役員退職慰労引当金繰入額	49,100	役員退職慰労引当金繰入額	14,760
広告宣伝費	708,701	広告宣伝費	861,482
販売促進費	371,387	販売促進費	462,028
支払手数料	189,481	運送費	201,969
研究開発費	336,051	支払手数料	220,200
減価償却費	43,453	研究開発費	291,976
		減価償却費	55,858
3 研究開発費の総額は336,051千円であり、一般管理費に含まれております。		3 研究開発費の総額は291,976千円であり、一般管理費に含まれております。	
4 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		4 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
原材料への振替高	123,823千円	製品他勘定振替高	
その他	761	たな卸資産処分損への振替高	89,572千円
		販売促進費への振替高	106,499
		寄付金への振替高	69,088
		その他	2,307
		商品他勘定振替高	
		たな卸資産処分損への振替高	233,922千円
		寄付金への振替高	626
5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。		5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	
機械及び装置	633千円	建物	918千円
建物	28	機械及び装置	864
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	73
その他撤去費用	2,594	合計	1,855
合計	3,257		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 吹田市</td> <td>共用資産 (賃貸不動産 を含む。)</td> <td>土地</td> <td>48,718</td> </tr> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>共用資産</td> <td>土地</td> <td>4,888</td> </tr> <tr> <td>大阪府 吹田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮 勘定</td> <td>8,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>大阪府吹田市の土地は譲渡契約の締結に伴い、広島県呉市の土地は市場価値の著しい下落が認められたことにより、さらに大阪府吹田市の建設仮勘定は事業の用に供しておらず、かつ、その将来の使用の見通しが定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 吹田市	共用資産 (賃貸不動産 を含む。)	土地	48,718	広島県 呉市	共用資産	土地	4,888	大阪府 吹田市	遊休資産	建設仮 勘定	8,199
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
大阪府 吹田市	共用資産 (賃貸不動産 を含む。)	土地	48,718														
広島県 呉市	共用資産	土地	4,888														
大阪府 吹田市	遊休資産	建設仮 勘定	8,199														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	115	-	115
合計	-	115	-	115

(注) 自己株式の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	115	11	-	126
合計	115	11	-	126

(注) 自己株式の増加11株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両、検査機器及びO A 機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,044</td> <td>6,527</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,822</td> <td>53,880</td> <td>17,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,866</td> <td>60,408</td> <td>18,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,458千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,532千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,688千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,044	6,527	516	工具、器具及び備品	71,822	53,880	17,941	合計	78,866	60,408	18,458	1年内	11,274千円	1年超	7,183千円	合計	18,458千円	支払リース料	18,532千円	減価償却費相当額	18,532千円	1年内	4,008千円	1年超	6,680千円	合計	10,688千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,578</td> <td>25,395</td> <td>7,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,578</td> <td>25,395</td> <td>7,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,183千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,274千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,680千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	32,578	25,395	7,183	合計	32,578	25,395	7,183	1年内	6,007千円	1年超	1,176千円	合計	7,183千円	支払リース料	11,274千円	減価償却費相当額	11,274千円	1年内	4,008千円	1年超	2,672千円	合計	6,680千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	7,044	6,527	516																																																										
工具、器具及び備品	71,822	53,880	17,941																																																										
合計	78,866	60,408	18,458																																																										
1年内	11,274千円																																																												
1年超	7,183千円																																																												
合計	18,458千円																																																												
支払リース料	18,532千円																																																												
減価償却費相当額	18,532千円																																																												
1年内	4,008千円																																																												
1年超	6,680千円																																																												
合計	10,688千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	32,578	25,395	7,183																																																										
合計	32,578	25,395	7,183																																																										
1年内	6,007千円																																																												
1年超	1,176千円																																																												
合計	7,183千円																																																												
支払リース料	11,274千円																																																												
減価償却費相当額	11,274千円																																																												
1年内	4,008千円																																																												
1年超	2,672千円																																																												
合計	6,680千円																																																												



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,996千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,996千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 60,675	繰越欠損金 953,589
未払事業税 75,030	賞与引当金 48,653
関係会社株式評価損 44,108	関係会社株式評価損 44,108
ゴルフ会員権評価損 13,190	ゴルフ会員権評価損 10,496
返品調整引当金 35,835	返品調整引当金 97,325
退職給付引当金 81,638	退職給付引当金 116,918
役員退職慰労引当金 241,654	長期未払金 231,937
その他 35,363	その他 39,996
繰延税金資産小計 587,495	繰延税金資産小計 1,543,024
評価性引当額 57,397	評価性引当額 1,250,913
繰延税金資産合計 530,098	繰延税金資産合計 292,110
繰延税金資産の純額 530,098	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 7,862
	繰延税金負債合計 7,862
	繰延税金資産の純額 284,248
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
法定実効税率 41.0	
(調整)	
交際費 0.4	
税額控除 1.1	
評価性引当額の減少 3.6	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	830.10円	1株当たり純資産額	649.33円
1株当たり当期純利益金額	115.50円	1株当たり当期純損失金額( )	169.19円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	109.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	
当社は、平成21年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りになります。			
1株当たり純資産額	715.65円		
1株当たり当期純利益金額	27.98円		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	27.26円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,473,292	2,172,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,473,292	2,172,214
期中平均株式数(千株)	12,755	12,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	676	-
(うち新株予約権)	(676)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)メディバルホールディングス	20,889	15,374
		小林製薬(株)	3,800	14,649
		(株)大木	28,169	9,774
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	5,713
		アルフレッサホールディングス(株)	1,454	4,645
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,645	4,253
		(株)T & Dホールディングス	1,200	2,460
		(株)スズケン	768	1,684
		その他(3銘柄)	2,610	550
		計	75,415	59,106

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌバイ	300,000	104,100
		(株)ミラクルスリーコーポレーション 第6回無担保転換社債型新株予約権付社債	90,000	0
		計	390,000	104,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,687,937	31,427	16,610	2,702,754	1,752,300	65,890	950,454
構築物	135,924	-	11,951	123,973	108,275	4,156	15,697
機械及び装置	1,520,598	27,032	46,421	1,501,208	1,321,610	71,699	179,598
車両運搬具	2,188	-	-	2,188	2,126	85	61
工具、器具及び備品	205,960	40,002	4,145	241,817	166,410	39,688	75,406
土地	2,644,137	-	1,101,585 (53,606)	1,542,552	-	-	1,542,552
リース資産	72,381	8,430	-	80,811	30,468	16,130	50,342
建設仮勘定	9,494	255,464	106,662 (8,199)	158,296	-	-	158,296
有形固定資産計	7,278,621	362,357	1,287,375 (61,806)	6,353,602	3,381,192	197,651	2,972,410
無形固定資産							
特許権	-	-	-	30,000	25,027	3,750	4,972
ソフトウェア	-	-	-	100,703	41,928	16,519	58,775
その他	-	-	-	10,470	436	231	10,033
無形固定資産計	-	-	-	141,173	67,392	20,500	73,781
長期前払費用	215,808	257,039	209,791	263,056	16,565	5,267	246,491
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

当期増加額	建物	吹田工場空調工事	27,000千円
	機械及び装置	正露丸搬送ライン	16,717千円
	建設仮勘定	品質管理設備増設工事	151,334千円
	長期前払費用	役員生命保険契約変更による増加	246,450千円
当期減少額	土地	西御旅駐車場等土地売却	1,047,978千円
	長期前払費用	役員生命保険契約変更による減少	191,106千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,000	12,500	-	13,000	12,500
返品調整引当金	97,000	246,000	-	97,000	246,000
賞与引当金	147,987	118,666	147,987	-	118,666
役員退職慰労引当金	589,400	14,760	32,060	565,700	6,400

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、長期未払金への振替表示分であり、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において取締役退職慰労金の打ち切り支給を決議したことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,033
預金	
当座預金	2,630,381
普通預金	1,069,344
定期預金	4,055
別段預金	1,729
小計	3,705,511
合計	3,706,544

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユーエース	1,690
ビップ(株)	1,689
カネコ種苗(株)	1,354
中澤氏家薬業(株)	392
松吉医科器械(株)	109
その他	51
合計	5,287

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	3,744
5月	953
6月	589
合計	5,287

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丹平中田(株)	496,006
(株)大木	206,451
(株)P a l t a c	169,912
シーエス薬品(株)	150,341
大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司	103,032
その他	188,793
合計	1,314,536

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
951,935	4,711,819	4,349,218	1,314,536	76.8	87.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ピシャット	8,682
木酢関連商品	4,752
ラッパ整腸薬B F	2,633
小計	16,068
製品	
衛生管理製品	502,779
正露丸	124,015
セイロガン糖衣A	60,030
小計	686,825
合計	702,894

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
正露丸	61,419
セイロガン糖衣A	48,278
衛生管理製品	4,986
合計	114,684

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
木クレオソート	532,056
衛生管理製品	184,915
その他	60,005
小計	776,977
貯蔵品	
販促物その他	17,064
小計	17,064
合計	794,041

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイアンドエス・ピーピーディオ	62,672
東邦商事(株)	23,498
名山堂印刷(株)	16,495
大阪硝子(株)	17,530
大扇産業(株)	14,345
その他	22,329
合計	156,871

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	42,853
5月	45,141
6月	25,866
7月	19,519
8月	11,909
9月以降	11,582
合計	156,871

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本粉末薬品(株)	26,222
生晃栄養薬品(株)	19,636
大阪硝子(株)	7,730
東邦商事(株)	7,682
名山堂印刷(株)	6,657
その他	26,638
合計	94,568

ハ．未払金

区分	金額(千円)
(株)大広	618,567
退職金	191,745
丹平中田(株)	48,451
(株)大木	43,981
シーエス薬品(株)	17,428
その他	173,544
合計	1,093,718

固定負債

イ．長期未払金

区分	金額(千円)
取締役退職慰労金	565,700
合計	565,700

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.seirogan.co.jp/">http://www.seirogan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年1月5日近畿財務局長に提出

平成22年12月15日提出の臨時報告書（ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大幸薬品株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大幸薬品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大幸薬品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

大幸薬品株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 研了 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 誓一 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大幸薬品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大幸薬品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大幸薬品株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大幸薬品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

大幸薬品株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大幸薬品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。